

平成11年度厚生科学総合研究事業

研究報告書

保健所が支援する地域の全高齢者を対象とした
指標型目標設定による包括的保健予防活動効果に
関する対照群を含む長期介入追跡研究

主任研究者 星 旦二

東京都立大学・大学院・都市科学研究科・教授

厚生科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）

総括研究報告書

保健所が支援する地域の全高齢者を対象とした指標型目標設定による 包括的保健予防活動効果に関する対照群を含む長期介入追跡研究 (H10-健康-042)

主任研究者 星 旦二 東京都立大学・大学院教授

研究要旨

調査研究要旨を、1)調査目的、2)調査方法、3)研究結果の順で述べる。

1)調査目的は、全国16市町村の高齢者約三万人を調査対象として、寝たきりを予防すること、ないし寝たきりを遅延させることを最終評価追跡指標 (Final goal) として、文化活動を含めた包括的な予防活動を継続的組織的に実施し、これらの追跡した活動効果を、対照群と教育介入した対象群との比較によって明確にすることである。

2)調査方法は、介入追跡実証疫学を活用する。調査対象市町村は、保健所の支援を得て全国から協力が得られた16市町村とした。追跡して明確にする最終的な評価追跡指標 (Final goal) は、全国16市町村別に集団でみた、「65歳以下の死亡割合(Premature death)」「主観的健康感」「生活活動能力」とした。それらの手段的な評価指標としては、「社会的ネットワーク」「日常生活習慣」「健康志向行動」「モラルスケール」それに「老人医療費」である。同時に、基盤的な評価指標として、「施設整備度」「各専門職マンパワー確保数」とした。事前基礎調査が出来た23,450人の個人ベースでみた活動効果を明らかにするために、事後評価のためのアンケート調査を2000年に実施する。市町村ごとの活動実績は、現地聞き取り調査で明らかにする。

3)研究結果は、調査開始の一年度と二年度分をまとめて以下に示す。1)介入実証疫学の評価追跡指標を、最終効果、手段、それに基盤に分けて明確にした。2)「予防が治療に勝る」ことと「寝たきり後追い」ではなく「寝たきり発生予防ないし遅延作戦」が対照群との比較において証明する追跡研究のための基礎調査を実施した。現在集計中であるが、対象者31,602人に対するアンケート調査の回収率が74.2%で、調査が実施できた対象者数は、23,450人である。現在分析中である。現在データクリーニングを実施しているが、基礎集計を地区別、年齢階級別に実施し、地区別格差を明確にする。3)予備的なクロス集計による主要な調査結果をみると、主観的健康感や人生満足度それに生活活動能力レベルを所得階級別にみた場合、統計上有意な関連性を示した。4)目的達成のための、総合的な保健活動プログラムと教育教材を策定し、調査対象市町村の担当者に配布した。これらの教育教材を合計3種類開発して出版した。調査ができた23,450人のうちの約半数に当たる教育介入者1万人に対して、合計約2万部の教育教材を配布した。5)最終年度の次年度に活動効果を明確にするための調査項目を追加して、事後調査のためのアンケート調査案を作成した。

分担研究者

福永一郎	香川医科大学・助教授
徳留修身	鹿児島県伊集院保健所・所長
細川えみ子	東京都北区保健所・予防課長
中村安秀	大阪大学・教授
山崎秀夫	東京都立大学・助教授
田沢光正	岩手県保健環境部保健衛生課・課長補佐
揚松龍治	栃木県環境保健部・次長

A. 研究目的

調査目的は、全国16市町村の高齢者約三万人を調査対象として、寝たきりを予防すること、ないし寝たきりを遅延させることを最終評価追跡指標 (Final goal) として、文化活動を含めた包括的な予防活動を継続的組織的に実施し、これらの追跡した活動効果を、対照群と教育介入した対象群との比較によって明確にすることである。

B. 研究方法

研究方法は、介入追跡実証疫学を活用する。調査対象市町村は、保健所の支援を得て全国から協力が得られた16市町村とした。追跡して明確にする最終的な評価追跡指標 (Final goal) は、全国16市町村別に集団でみた、「65歳以下の死亡割合(Premature death)」「主観的健康感」「生活活動能力」とした。それらの手段的な評価指標としては、「社会的ネットワーク」「日常生活習慣」「健康志向行動」「モラルスケール」それに「老人医療費」である。同時に、基盤的な評価指標として、

「施設整備度」「各専門職のパワー確保数」とした。事後評価のためのアンケート調査を、2000年に実施する。市町村ごとの活動実績は、現地聞き取り調査で明らかにする。

C. 調査結果

全国16市町村高齢者の調査対象者31,602人に対するアンケート調査回収率が74.2%であった。調査実施対象者数は、23,450人である。

ここでは、C-1.基礎調査の概要(未定稿)、C-2.生涯現役推進事業マニュアル、C-3.追跡効果を明確にするアンケート調査項目案とアンケート調査案について述べる。寝たきりを予防するために開発した教育教材は、「生活習慣病を防ぐ八つのポイント」「寝たきりにならない生活術」「定年後の生きがい大研究」をテーマとする三部である。

C-1.基礎調査の概要(未定稿)

基礎調査の概要(未定稿)を以下に示した。データクリーニングが最終的に定まっていないので、今年度は、未定稿として報告する。最終年度に最終稿として報告する。

<基礎調査集計結果の概要(未定稿)>

基礎調査の概要(未定稿)を、3ページから、127ページまで示した。

<基礎クロス集計結果の概要(未定稿)>

基礎的なクロス集計結果の概要(未定稿)を、128ページから、146ページまで示した。

主観的健康感や生活活動能力が、所得階級と統計上有意な関連を示した。基礎調査結果の最終ページ以降、147ページから151ページまでは、基礎調査で用いたアンケート例である。

C-2.生涯現役推進事業マニュアル

生涯現役推進マニュアルを現場担当者の意向を踏まえて作成し、現場の担当者に配布した。現物は、152ページから165ページまでに示した。

C-3.追跡効果を明確にするアンケート調査項目案とアンケート調査案

目標を達成した効果を明確にする調査項目と共に、アンケート調査案を作成した。調査項目は、166ページから170ページまでに示し、アンケート調査案は、171ページから175ページまで示した。

E. 結論

寝たきりを後追いすることではなく、寝たきりの発生を予防することや遅延させることを目標に、新しい教育介入効果を明確にする追跡調査のための基礎調査を実施し、23,450人のデータベースを完成させて、予備的な基礎集計を終了した。

最終年度には、INPUT、OUTPUT、OUTCOMEのそれぞれの関連性を明確にすると共に、因果関係性を明確にする研究計画を策定した。今後の予防活動を重要視するための科学的な基礎情報を蓄積することにした。

F. 研究発表

1. 発表論文

今年度に学会に報告した論文を示した。

- 1)英国の保健医療改革とその評価—患者のために働こう白書がめざすもの—星 旦二、藤原佳典、保健医療社会学会 .p7-18.10.1999.
- 2)保健ニーズとその明確化星 旦二、他、保健婦雑誌.55(9).726-730.1999
- 3)都道府県別平均寿命の経年変化とその特性。谷口力夫、星 旦二、厚生指針.46(11).24-31.1999
- 4)社会・人間ネットワークと健康。星 旦二、他、日本医師会雑誌.123(3).383-389.2000
- 5)健康日本21地方計画がめざすもの。星 旦二、社会保険.24-27.1999
- 6)主観的健康感に関する研究総覧。星 旦二、公衆衛生情報.29(8).14-17.1999

2. 学会発表

以下の学会発表を行った。海外の学会では、第IV回世界ヘルスプロモーション健康教育学会にて発表した。Effectiveness of the Health Promotion Program for the elderly and the promoting factors in SOYO Town of Kumamoto Prefecture Japan. NO 4 International Health Promotion.1999. 1999年5月 International Union of Health Promotion and Health Education. Tanji Hoshi, Fukumoto, Kumiko Yoshinori Fujiwara

国内の学会では以下の発表を行った。

- 1)生涯現役推進研究。星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.211.1999
- 2)東京都特別区男性の年齢階級別死亡率と平均寿命。谷口力夫、星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.166.1999
- 3)子どもと高齢者が共に楽しく暮らせるまちづくり。本間直子、星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.208.1999
- 4)東京都特別区二次医療圏別に見た健康水準の経年的変化。藤原佳典、星旦二、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.154.1999
- 5)地域での保健と医療・福祉の連携に関する研究(その4)。直島淳太、星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.289.1999
- 6)地域での保健と医療・福祉の連携に関する研究(その5)。實成文彦、星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.289.1999
- 7)東京都特別区別直腸がんSMR経年変化及び大腸がんSMRと人口・社会経済因子との関連に関する研究。梶井康子、星旦二他、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.380.1999
- 8)在宅介護者の続柄からみた身体活動量。渡部月子、星 旦二、日本公衆衛生雑誌.46(10).P.600.1999

以上が学会に報告した論文である。

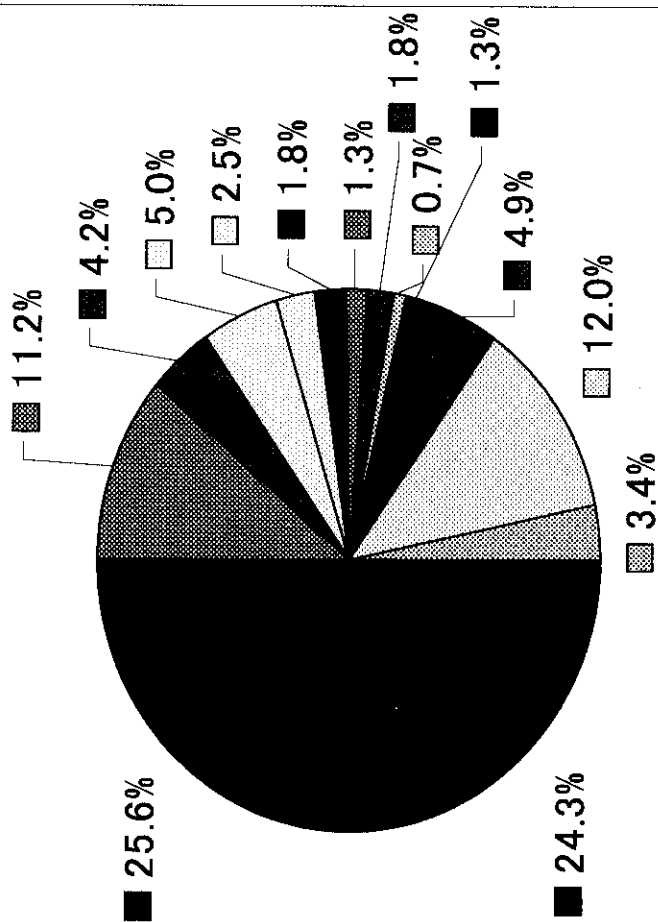
G. 知的所有権の取得状況

特許取得はありません。一方、本調査で開発した「生涯現役自己申告書」について、実用新案登録を検討中です。

介入研究 進捗状況(改訂中)

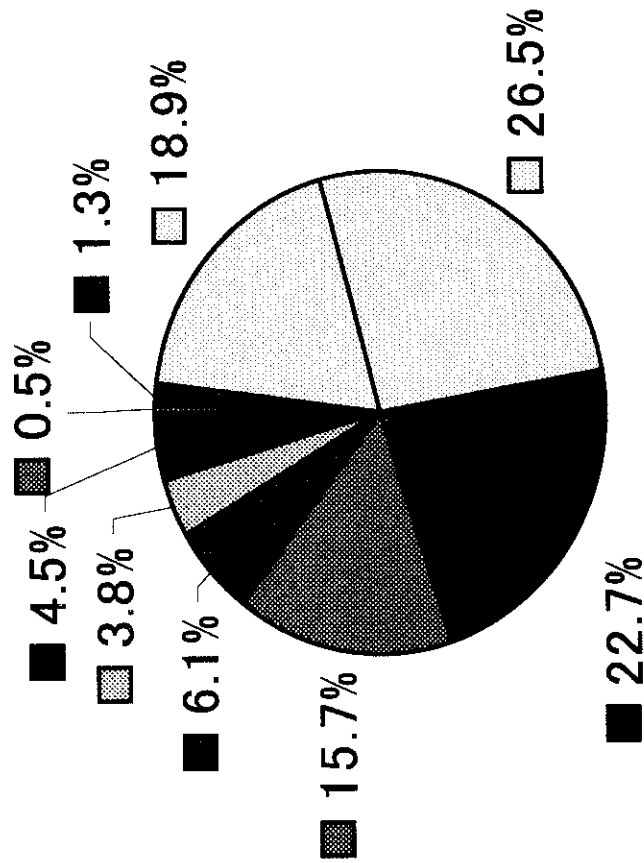
都道府県	市町村名	種別	介入数	対照数	配布数	有効回答数	全数/標本の区別	配布方法	調査時期
北海道	沙流郡門別町	介入	3370	0	3370	2343	全数	役所からの郵送	1998年12月
	虻田郡二七二町	対照	0	1133	1133	871	全数	研究室より直送	1999年6月
新潟県	上越市	介入/対照	約850	約850	約1700	1052	地区抽出	健康診査の際	1999年6月
	多野郡上野村	対照	0	611	611	519	全数	研究室より直送	1999年2月
群馬県	多野郡中里村	介入	464	0	464	383	全数	役所からの郵送	1999年1月
	山県郡美山町	介入/対照	176	155	331	276	標本	役所からの郵送	1999年2月
岐阜県	山県郡高富町	介入/対照	約250	約250	500	368	標本	役所からの郵送	1999年2月
	山県郡伊自良村	介入/対照	102	98	200	149	標本	役所からの郵送	1999年2月
三重県	一志郡嬉野町	介入/対照	約159	約159	318	268	地区抽出	直送	1999年1月
	飯石郡頓原町	介入/対照	約575	約575	約1150	1034	全数	老人クラブ役員による留置	1999年4月
香川県	綾歌郡国分寺町	介入/対照	約2000	約2000	約4000	2520	全数	役所からの郵送	1999年8月
熊本県	球磨郡山江村	対照	0	953	953	706	全数	役所からの郵送	1999年3月
	菊池市	介入/対照	約3436	約3436	6872	5091	80歳以下全数	役所からの郵送	1999年1月
大分県	玖珠郡玖珠町	介入/対照	約3000	約3000	約6000	5350	全数	健康づくり委員による留置	1999年2月
	総数				約31602	23450			

地区別割合



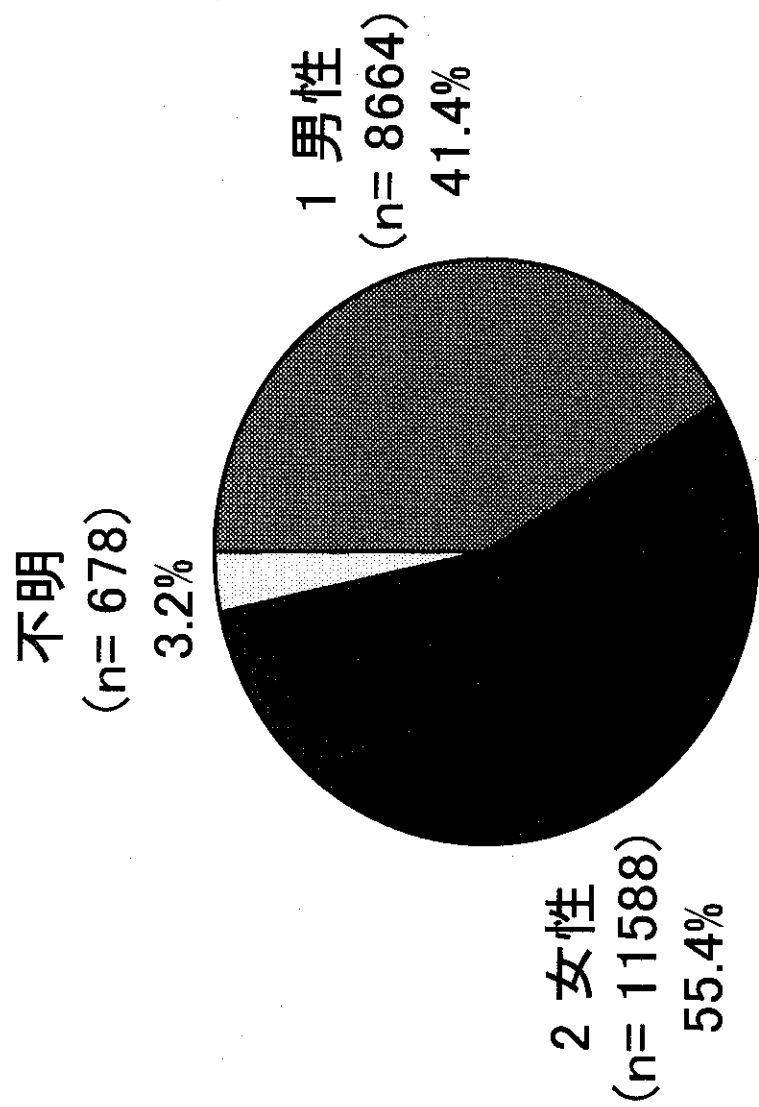
- 01 北海道門別町 (n=2343)
- 02 北海道二七町 (n=871)
- 03 新潟県上越市 (n=1052)
- 04 群馬県上野村 (n=519)
- 05 群馬県中里村 (n=383)
- 07 岐阜県美山町 (n=276)
- 08 岐阜県高富町 (n=368)
- 09 岐阜県伊自良村 (n=149)
- 10 三重県嬉野町 (n=268)
- 11 島根県頓原町 (n=1034)
- 12 香川県国分寺町 (n=2520)
- 14 熊本県山江村 (n=706)
- 15 熊本県菊池市 (n=5091)
- 16 大分県玖珠町 (n=5350)

年齡別割合



- 50-54 (n= 107)
- 55-59 (n= 273)
- 60-64 (n= 3956)
- 65-69 (n= 5544)
- 70-74 (n= 4745)
- 75-79 (n= 3293)
- 80-84 (n= 1280)
- 85歳以上 (n= 790)
- 不明 (n= 942)

性別割合

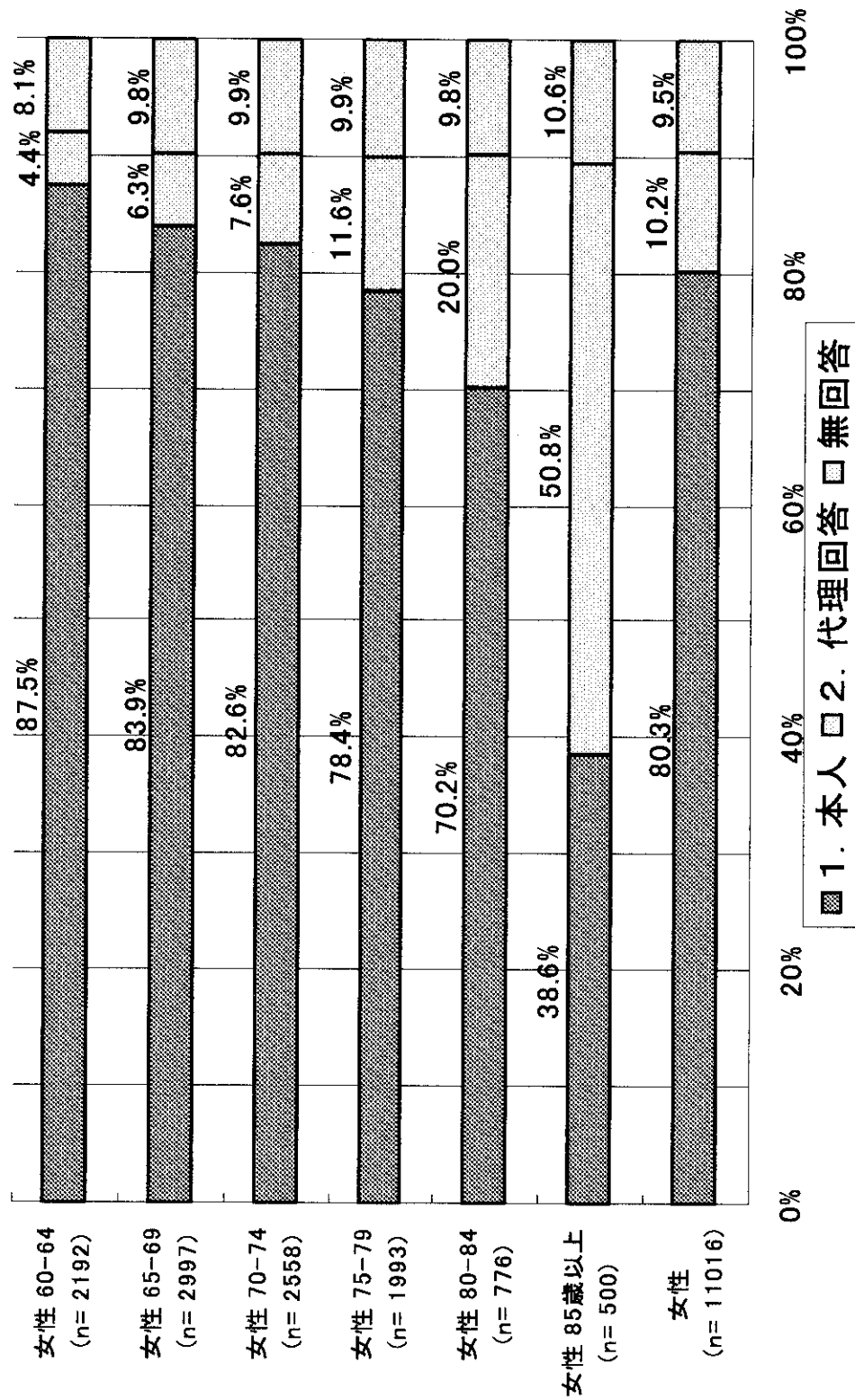


回答者



1. 本人 2. 代理回答

回答者



回答者

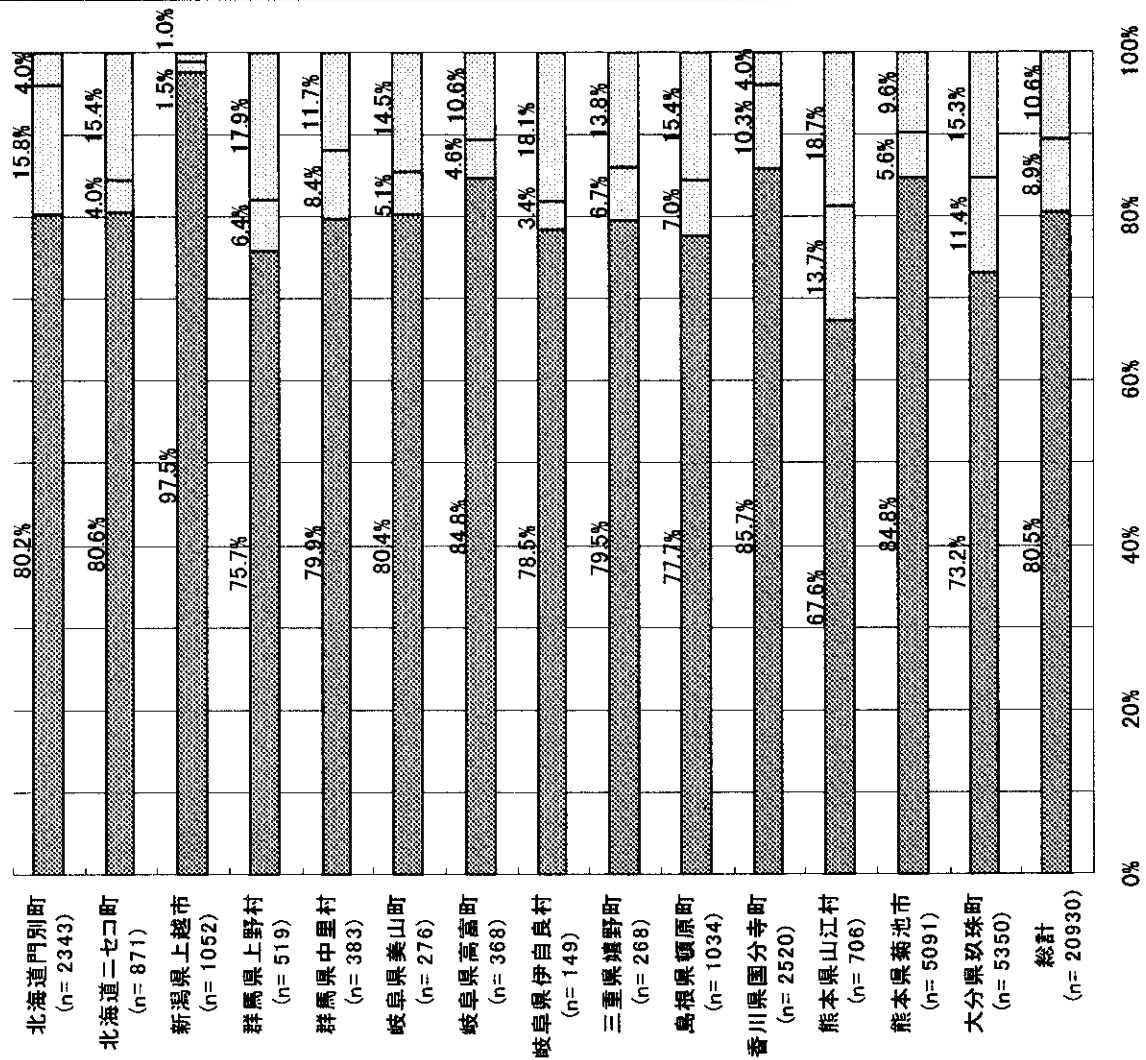
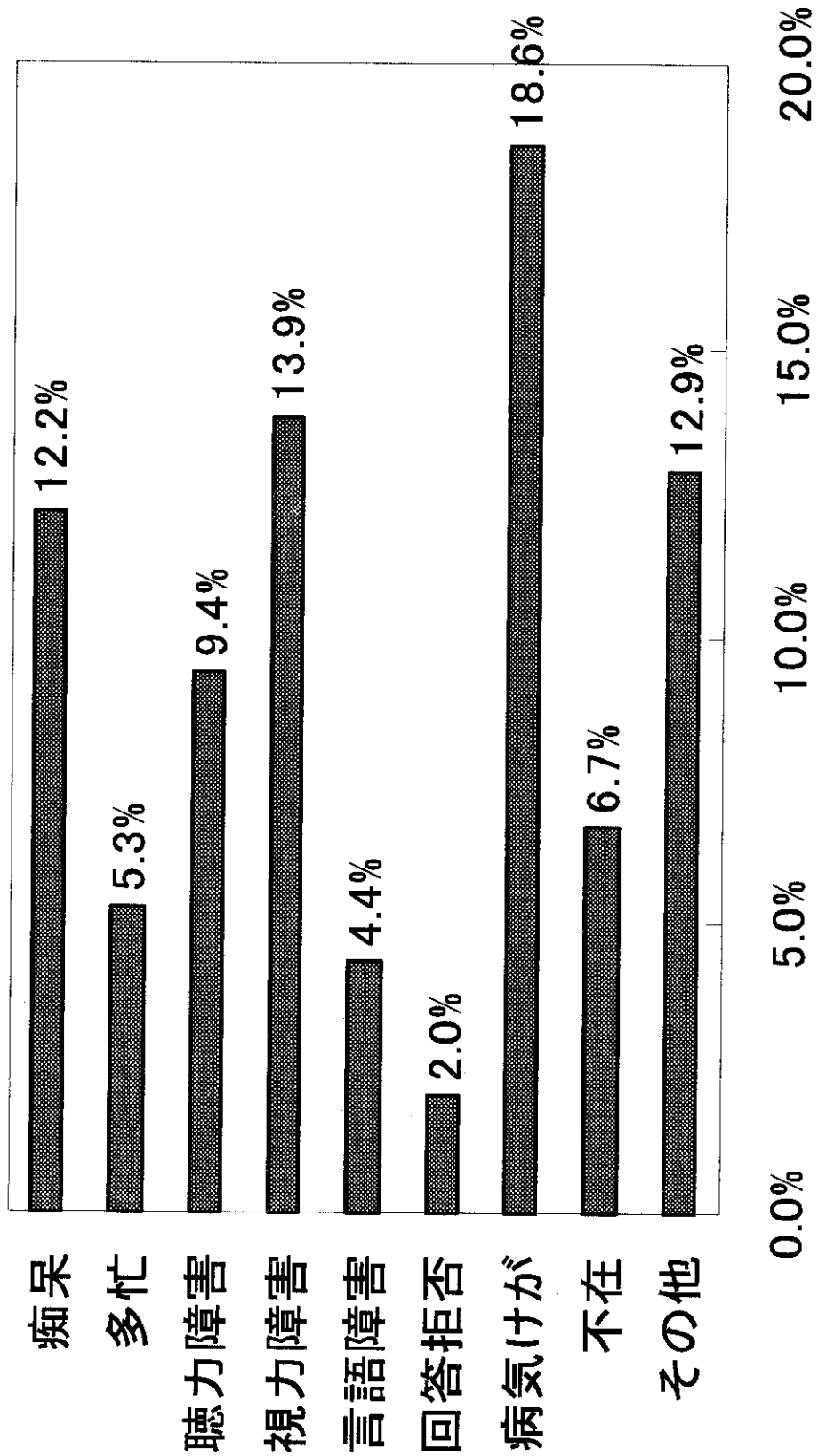
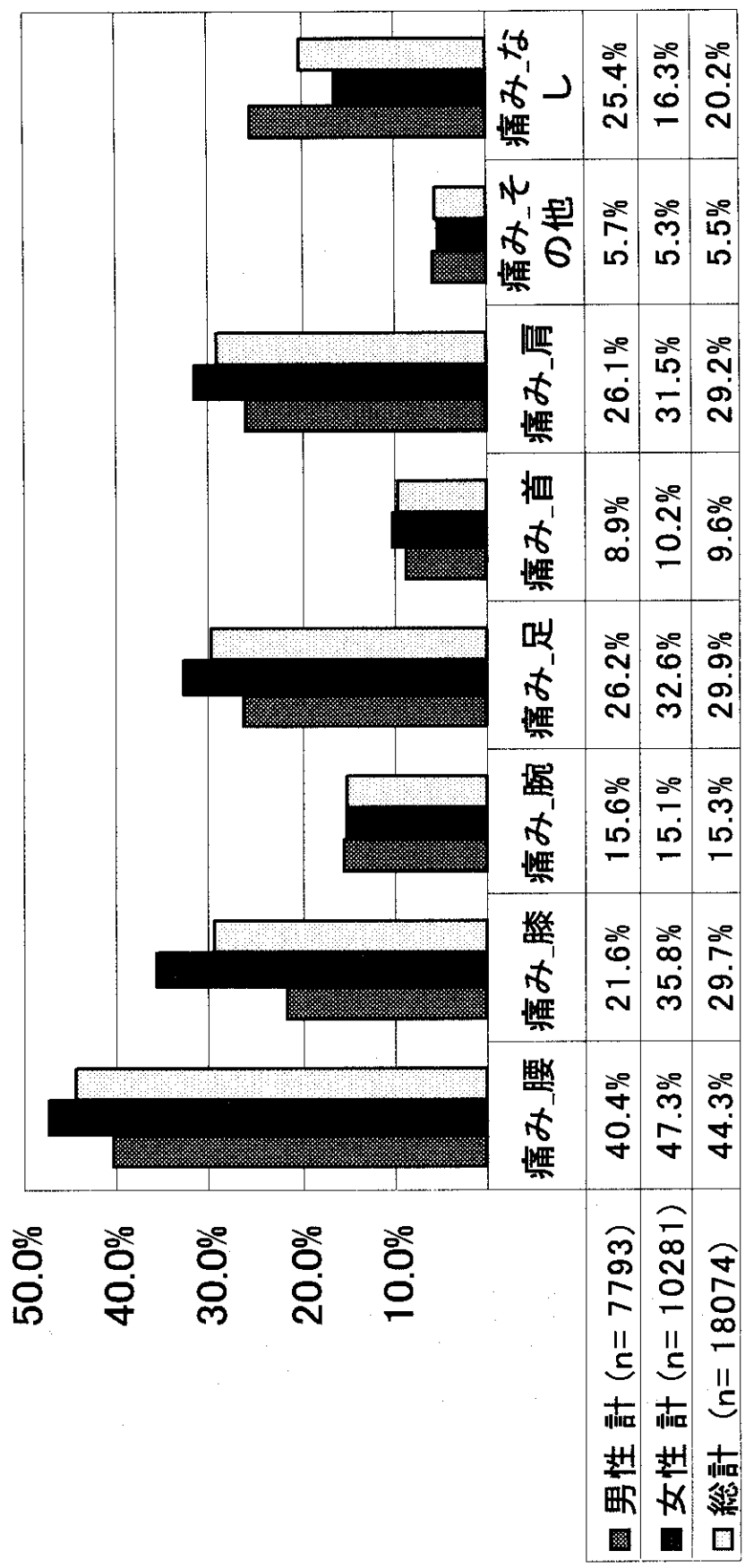


図1. 本人口2. 代理回答口無回答

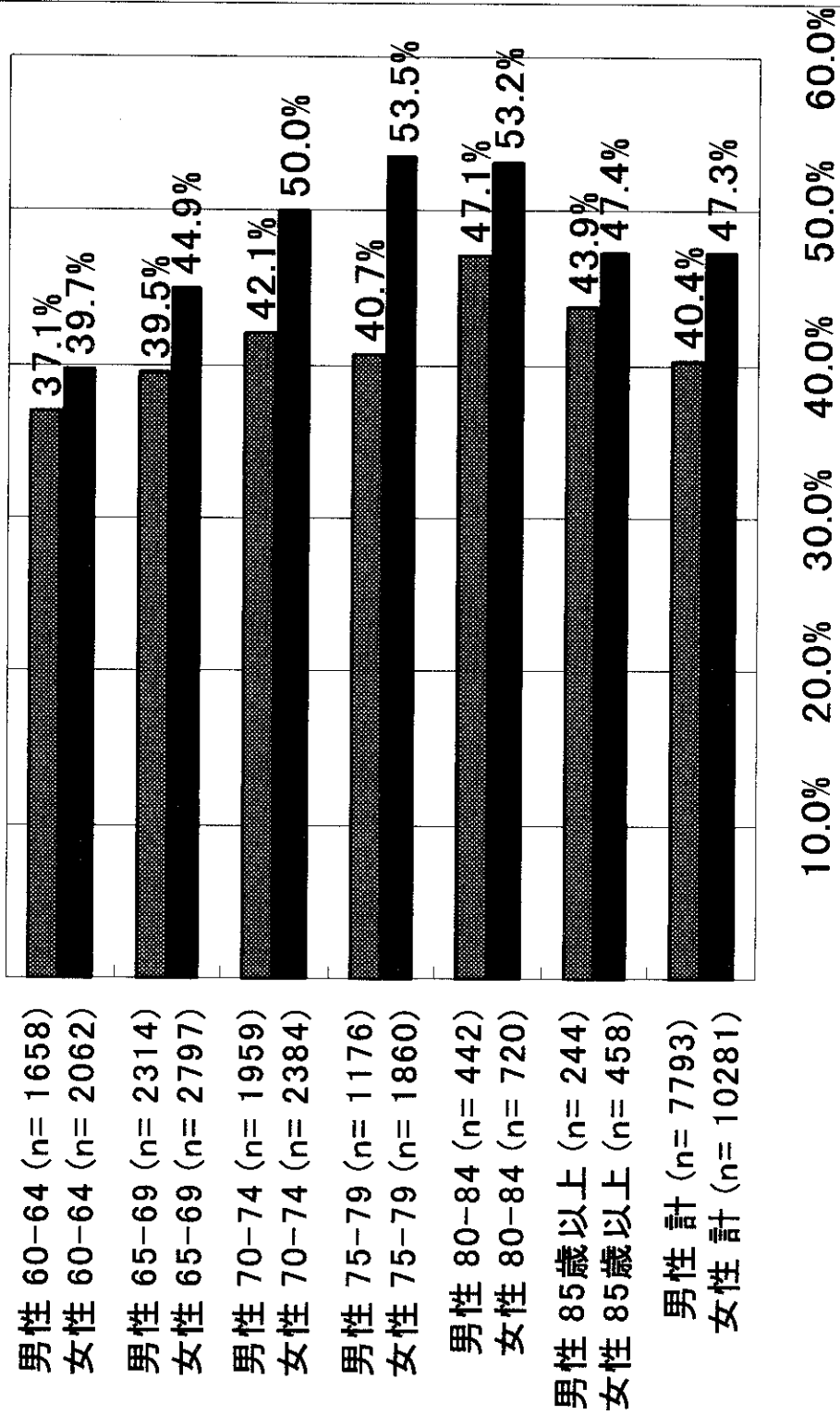
代理回答理由(複数回答)



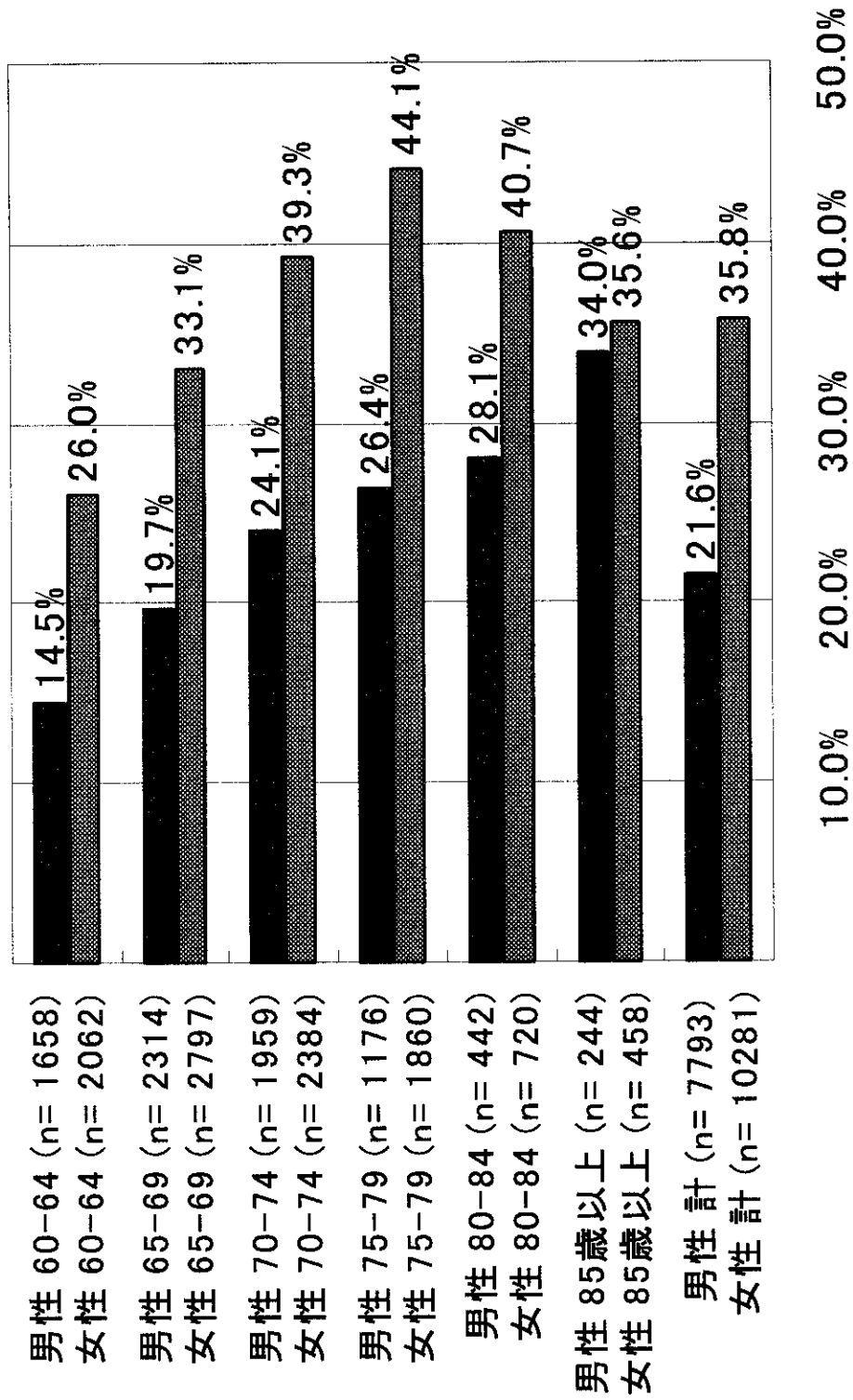
痛みを感じる箇所(複数回答)



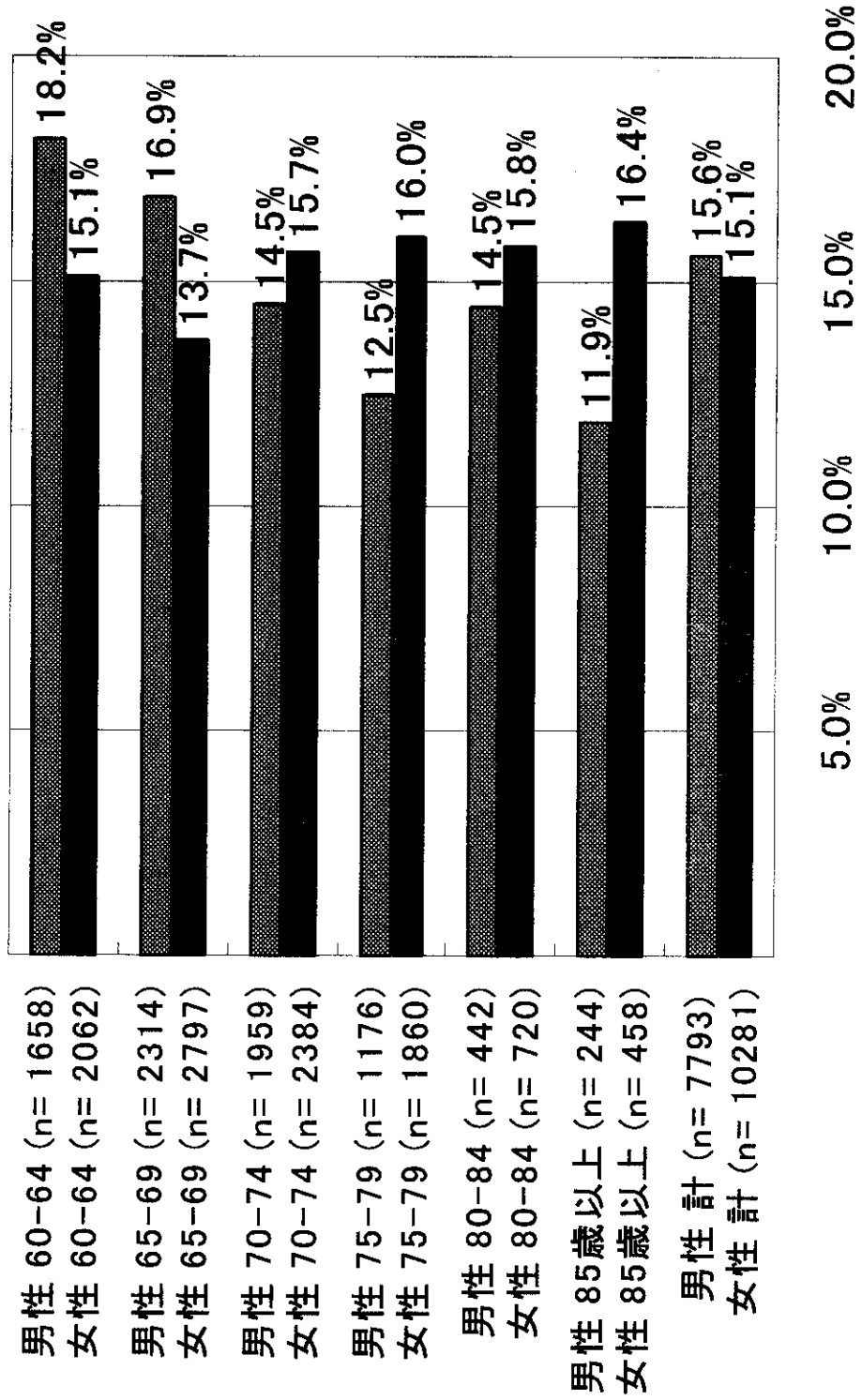
腰の痛み



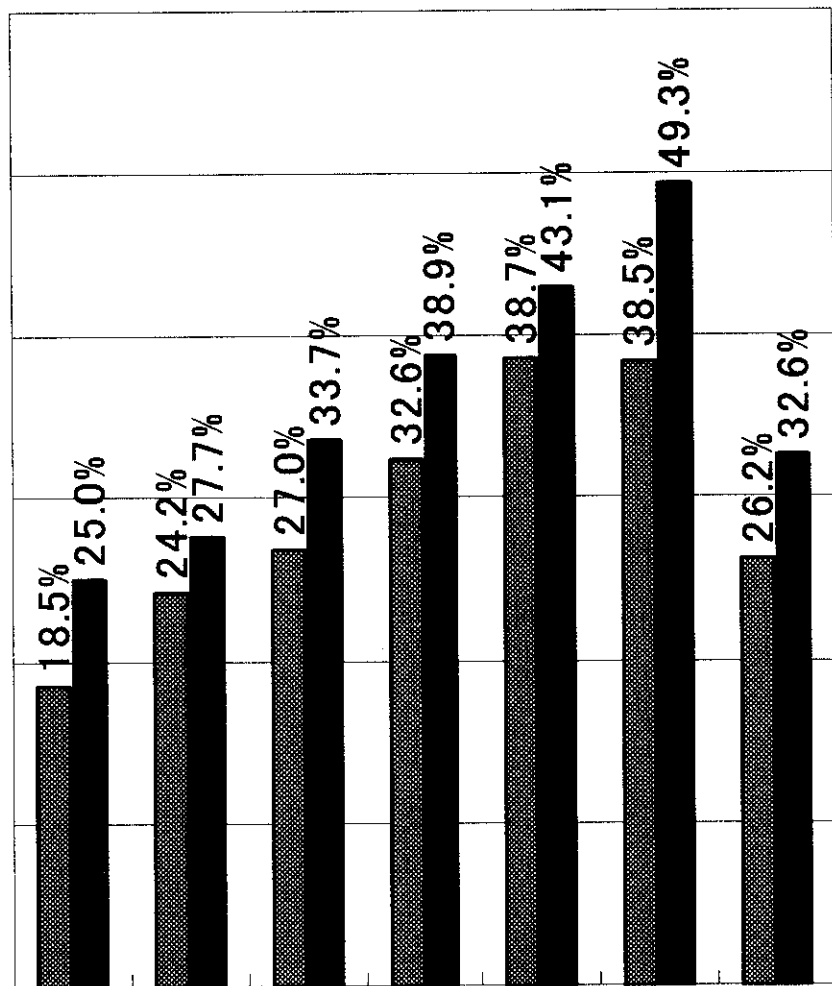
膝の痛み



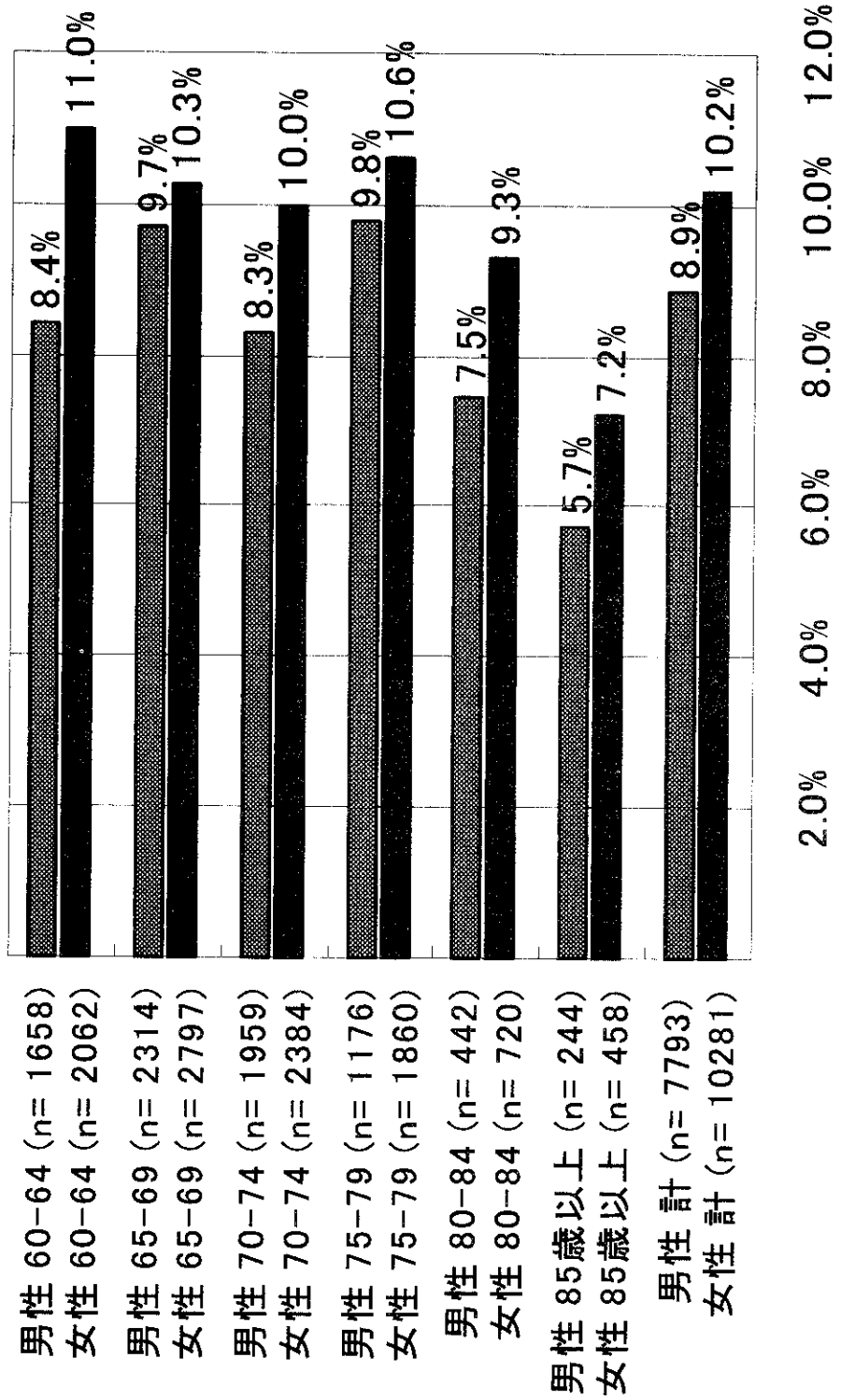
腕の痛み



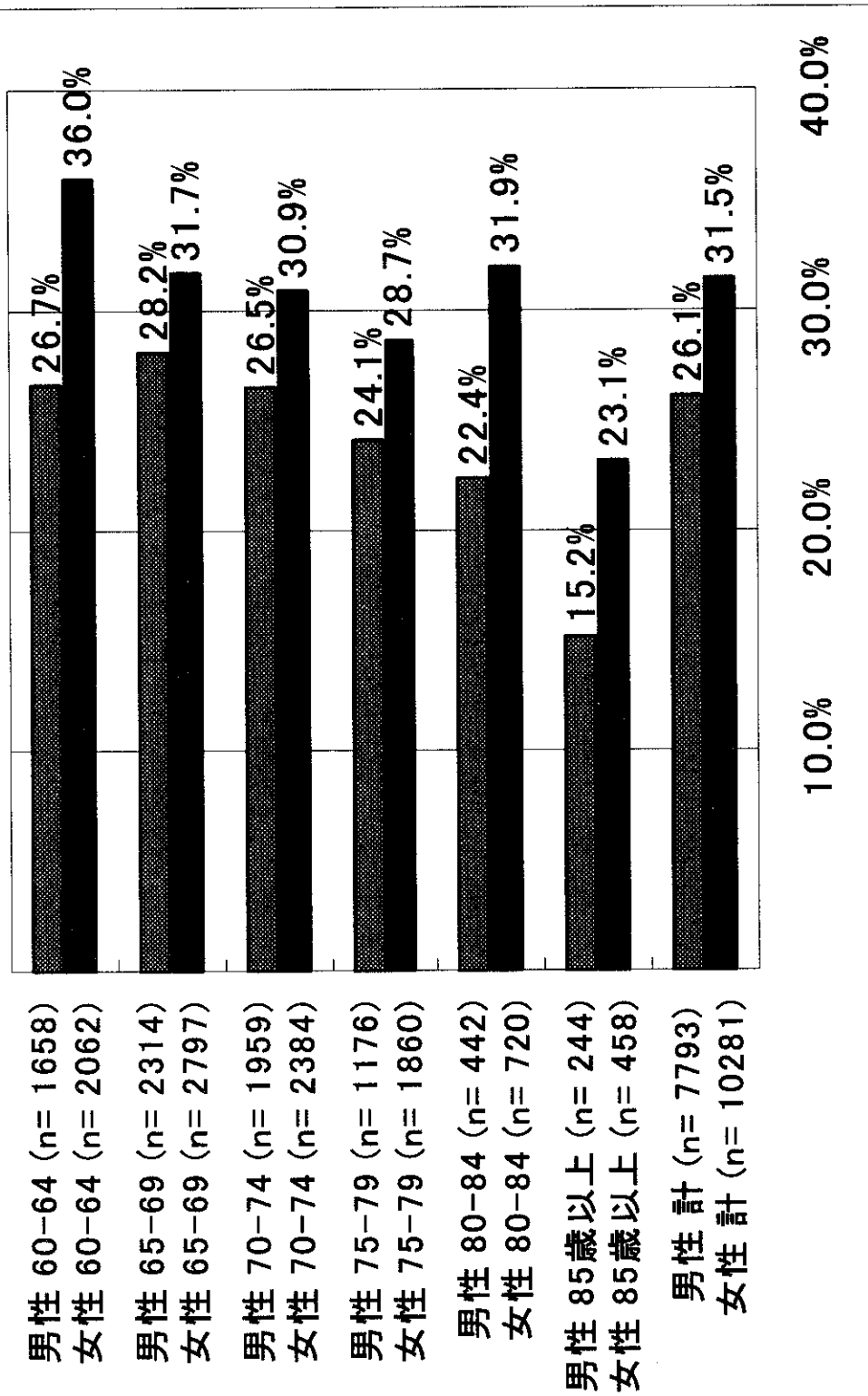
足の痛み



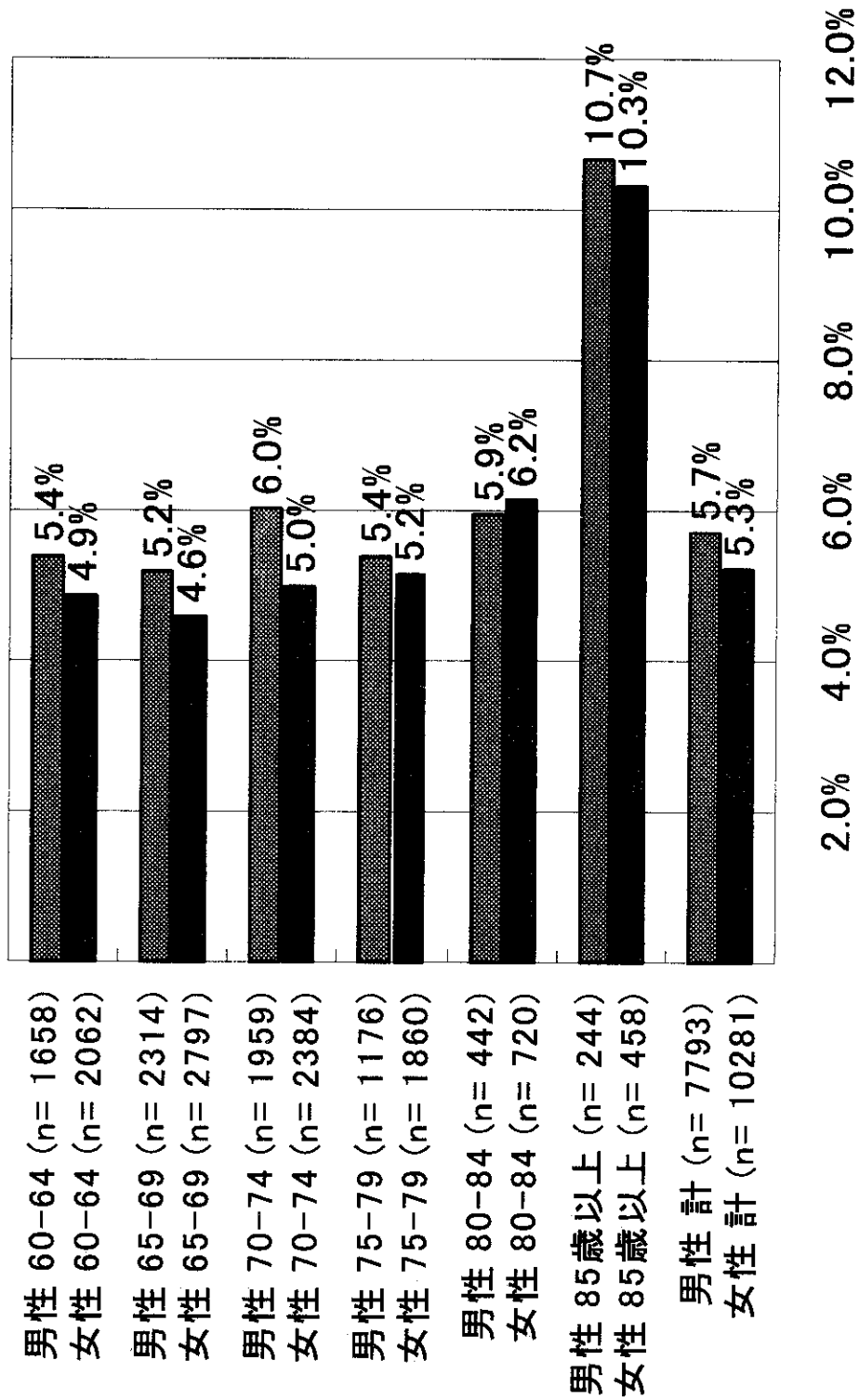
首の痛み



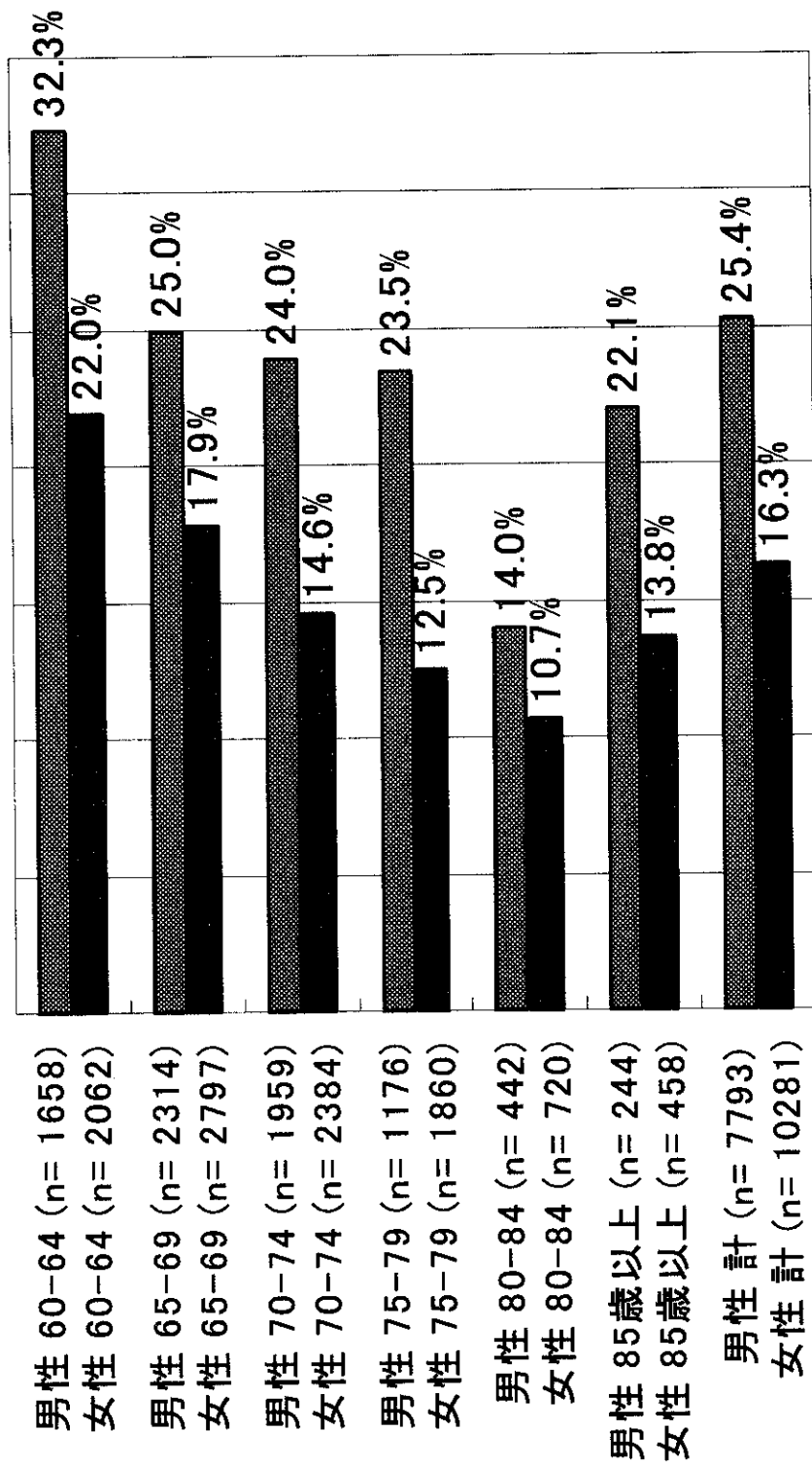
肩の痛み



その他の痛み



痛みなし



5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0%